

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2020年2月10日

**【四半期会計期間】** 第44期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 良久

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理部部長 秋葉 泰

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋小伝馬町4-9 小伝馬町新日本橋ビルディング9F

**【電話番号】** 03-6264-9510

**【事務連絡者氏名】** 取締役統括管理部部長 秋葉 泰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	17,445,148	11,283,650	23,090,183
経常利益 (千円)	2,037,044	146,159	2,371,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,449,624	13,376	1,788,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,338,517	83,914	1,684,817
純資産額 (千円)	12,288,309	12,181,573	12,634,605
総資産額 (千円)	17,595,001	15,346,929	18,207,557
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.10	0.74	98.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	79.4	69.4

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 (円)	18.74	2.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用改善が維持されるなか、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。米中通商問題の長期化、中国経済の減速など海外経済の不確実性の影響もあり、輸出を中心に弱さが長引いており、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社の主要マーケットである液晶パネル業界においても、先行き不透明などから、依然として中国を中心としたアジア市場における設備投資需要は減速傾向で推移しました。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ61億61百万円(35.3%)減収の112億83百万円となり、営業利益は18億92百万円(93.4%)減の1億34百万円、経常利益は18億90百万円(92.8%)減の1億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億36百万円(99.1%)減の13百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

#### ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット用ランプが顧客先の在庫調整により出荷数が減少するなど、当初の計画には至らず厳しい状況であったものの、当第3四半期連結会計期間より、出荷数が回復基調で推移しました。

なお、超広帯域LED素子や半導体レーザーを使用した光によるCFRP表面処理ユニット等の開発については、現在製品またはモジュール化に向けて積極的に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比8.5%減収の22億61百万円、セグメント損失は、1億33百万円(前年同期はセグメント利益17百万円)となりました。

#### 製造装置事業

製造装置事業につきましては、中国を中心としたアジア市場における設備投資需要の減速による影響を受け、依然としてFPDパネルメーカーの工場建設における工事停滞などの要因により、配向膜製造装置等の出荷が見送られる厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比56.1%減収の49億3百万円、セグメント利益は、前年同期比77.4%減の4億88百万円となりました。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣及び設計請負については、自社独自の未経験者教育システムにより、技術者として高付加価値のサービスを提供し、安定した業績で推移しました。また、製造派遣については、引き続き人材獲得への積極的な投資を行うことにより、派遣者数が増加し、順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比7.4%増収の41億68百万円、セグメント利益は、前年同期比1.0%増の2億円となりました。

なお、当社は2019年12月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社日本技術センター及び非連結子会社である株式会社テクノリンクの当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、2020年1月6日に株式譲渡を完了いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## (2) 財政状態

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億71百万円減少し、120億71百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が12億40百万円、受取手形及び売掛金が13億55百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、32億75百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が1億32百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が1億1百万円増加した一方、建物及び構築物が35百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が50百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億30百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億60百万円減少(15.7%減)し、153億46百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億38百万円減少し、28億56百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7億8百万円、電子記録債務が3億96百万円、賞与引当金が3億26百万円、前受金が7億63百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、3億9百万円となりました。その主な要因は、長期借入金70百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億7百万円減少(43.2%減)し、31億65百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少(3.6%減)し、121億81百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当5億42百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が13百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産の減少及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ10.0ポイント上昇し、79.4%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億37百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年12月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本技術センター及び非連結子会社である株式会社テクノリンクの当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、2020年1月6日に株式譲渡を完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,698,700		単元未満株式の自己保有株式3株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,099,700	180,997	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,997	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,698,700		4,698,700	20.60
計		4,698,700		4,698,700	20.60

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	竹中 隆	2019年12月9日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,141,751	2,901,580
受取手形及び売掛金	1 5,961,141	1 4,605,543
電子記録債権	1 1,596,315	1 816,402
商品及び製品	200,062	244,777
仕掛品	1,875,562	2,209,615
原材料及び貯蔵品	675,628	826,369
前渡金	315,067	40,350
その他	179,621	429,178
貸倒引当金	1,471	1,964
流動資産合計	14,943,679	12,071,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	940,460	904,675
土地	841,913	841,913
その他(純額)	594,689	669,102
有形固定資産合計	2,377,063	2,415,691
無形固定資産		
その他	66,480	66,280
無形固定資産合計	66,480	66,280
投資その他の資産		
その他	876,772	837,284
貸倒引当金	56,437	44,181
投資その他の資産合計	820,334	793,102
固定資産合計	3,263,878	3,275,074
資産合計	18,207,557	15,346,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,489,379	1 780,515
電子記録債務	1 682,588	1 286,199
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	130,051	100,032
未払法人税等	80,836	16,677
賞与引当金	441,337	114,897
製品保証引当金	41,086	23,491
工事損失引当金	-	22,000
前受金	1,028,256	264,546
その他	1 1,100,567	1 1,147,724
流動負債合計	5,194,102	2,856,083
固定負債		
長期借入金	306,574	236,550
その他	72,275	72,722
固定負債合計	378,849	309,272
負債合計	5,572,951	3,165,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,567,357
利益剰余金	8,961,449	8,431,880
自己株式	1,179,114	1,176,606
株主資本合計	12,479,379	11,955,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,226	225,763
その他の包括利益累計額合計	155,226	225,763
純資産合計	12,634,605	12,181,573
負債純資産合計	18,207,557	15,346,929

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	17,445,148	11,283,650
売上原価	12,677,267	8,398,310
売上総利益	4,767,880	2,885,340
販売費及び一般管理費	2,740,234	2,750,551
営業利益	2,027,645	134,789
営業外収益		
受取利息	711	1,358
受取配当金	16,308	16,508
雑収入	10,715	18,761
営業外収益合計	27,734	36,628
営業外費用		
支払利息	8,553	4,658
為替差損	4,167	12,672
シンジケートローン手数料	1,871	1,890
雑損失	3,742	6,036
営業外費用合計	18,335	25,257
経常利益	2,037,044	146,159
特別利益		
固定資産売却益	213	152
特別利益合計	213	152
特別損失		
固定資産除却損	2,990	4,151
固定資産売却損	18	-
特別損失合計	3,008	4,151
税金等調整前四半期純利益	2,034,249	142,160
法人税、住民税及び事業税	445,067	20,999
法人税等調整額	139,557	107,784
法人税等合計	584,625	128,783
四半期純利益	1,449,624	13,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449,624	13,376

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,449,624	13,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,106	70,537
その他の包括利益合計	111,106	70,537
四半期包括利益	1,338,517	83,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338,517	83,914
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	5,009千円	832千円
電子記録債権	227,698 "	103,412 "
支払手形	58,253 "	1,431 "
電子記録債務	187,194 "	30,676 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形・ 設備関係電子記録債務)	2,160 "	2,873 "

- 2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	176,154千円	196,773千円
のれんの償却額	10,672 "	- "

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,427,644	11,170,390	3,847,113	17,445,148	-	17,445,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,737	757	35,039	80,535	80,535	-
計	2,472,382	11,171,148	3,882,152	17,525,683	80,535	17,445,148
セグメント利益	17,974	2,164,589	198,844	2,381,408	353,763	2,027,645

(注)1 セグメント利益の調整額 353,763千円には、セグメント間取引消去1,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,244,046	4,903,194	4,136,409	11,283,650	-	11,283,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,108	-	31,868	48,976	48,976	-
計	2,261,155	4,903,194	4,168,277	11,332,627	48,976	11,283,650
セグメント利益又は損失( )	133,784	488,644	200,816	555,676	420,886	134,789

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 420,886千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 421,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	80円10銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,449,624	13,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,449,624	13,376
普通株式の期中平均株式数(株)	18,098,189	18,104,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(株式会社日本技術センター及び株式会社テクノリンクの株式譲渡)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本技術センター及び非連結子会社である株式会社テクノリンク(以下、株式会社日本技術センターとあわせて「本件子会社」といいます。)の当社保有株式の全てを譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約をNTホールディング株式会社と締結、2020年1月6日に譲渡を完了いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

本件子会社と当社グループの他の事業とのシナジー効果が十分に発揮・活用できていない状況にあり、当社と本件子会社それぞれがより競争力を高め、更なる事業の成長を実現する為に、本株式譲渡により、本件子会社を当社から独立した経営体制に移行させることが有益であると判断いたしました。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

NTホールディング株式会社

## 3. 株式譲渡の時期

株式譲渡契約締結日 2019年12月9日

株式譲渡実行日 2020年1月6日

## 4. 譲渡した子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

## (1) 株式会社日本技術センター

事業の内容 設計製作・開発事業及び人材サービス事業

当社との取引 経営指導及び業務受託、資金の貸付、役員の兼任、設備の賃貸

## (2) 株式会社テクノリンク

事業の内容 産業用機械の開発設計事業及び人材サービス事業

当社との取引 役員の兼任

## 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

## (1) 株式会社日本技術センター

譲渡前の所有株式数	48,728株
譲渡株式数	48,728株
譲渡価額	譲渡価額については、第三者機関に評価を依頼し、弁護士及び公認会計士を含む社内外の有識者による検証を行い、公正なプロセスを経て株式譲渡の相手先と協議のうえ決定しておりますが、秘密保持義務の観点から開示は控えさせていただきます。
譲渡後の持分比率	%

## (2) 株式会社テクノリンク

譲渡前の所有株式数	200株
譲渡株式数	200株
譲渡価額	譲渡価額については、第三者機関に評価を依頼し、弁護士及び公認会計士を含む社内外の有識者による検証を行い、公正なプロセスを経て株式譲渡の相手先と協議のうえ決定しておりますが、秘密保持義務の観点から開示は控えさせていただきます。
譲渡後の持分比率	%

## 6. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている主要な区分の名称

人材サービス事業

## 7. 業績に与える影響

当該株式譲渡により、特別利益として譲渡益 3 億54百万円を第 4 四半期連結会計期間に計上する予定としております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社日本技術センター及び非連結子会社である株式会社テクノリンクの保有株式の全てを2020年1月6日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。